



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,970	6.6	1,137	67.1	1,440	88.3	703	57.6
29年3月期	16,852	4.4	680	—	764	—	446	—

(注) 包括利益 30年3月期 674百万円 (87.2%) 29年3月期 360百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	727.06	—	4.0	6.7	6.3
29年3月期	461.29	—	2.6	3.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 26百万円 29年3月期 39百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,551	17,860	82.9	18,464.49
29年3月期	21,717	17,263	79.5	17,844.63

(参考) 自己資本 30年3月期 17,860百万円 29年3月期 17,263百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	860	228	△1,129	2,063
29年3月期	1,082	△983	289	2,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	77	17.3	0.5
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	96	13.8	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		10.2	

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金および1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	3.3	600	29.2	600	△16.9	350	△16.4	361.80
通期	18,500	2.9	1,500	31.8	1,500	4.1	950	35.1	982.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,009,580株	29年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	30年3月期	42,311株	29年3月期	42,135株
③ 期中平均株式数	30年3月期	967,389株	29年3月期	967,547株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど国内景気は緩やかな回復が持続する一方で、国際的に深刻化する貿易摩擦への不安や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行などが企業の景況感を悪化させるなど、先行きの不透明感は払拭されないまま推移してきました。

当業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策などの影響により、一部持ち直しの兆しも見られましたが、マンションや貸家を中心とした減少により、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業においては、南海プライウッド創業75周年を迎えたことを記念して、需要が多く見込まれる東京にショールームをオープンいたしました。玄関スペースをはじめ、リビング・水まわりからプライベートルームまで、生活動線を快適にする家中の収納プランやインテリア性を高めた収納製品の展示、機能やサイズなど身近に実感できる体験コーナーを常設しております。東京ショールームには、当初想定してより多くのお客様がご来訪くださり、大きな反響をいただきました。これを受けて南海商品に触れていただく機会をこれまでに増してご提供させていただくために、お施主様向けのイベント等、様々な企画を提案してまいりました。

電線関連事業においては、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。地方における施設物件の新設が低迷しており、競合他社との厳しい価格競争が継続しております。そのような中、引き続きリニューアル物件やスマート商材市場の販路開拓に注力しつつ、価格の適正化によるシェアの拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,970百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益1,137百万円（前年同期比67.1%増）、経常利益1,440百万円（前年同期比88.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益703百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、国内市場では、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しておりますが、依然として経営を取り巻く状況は非常に厳しく、同社の業績の改善は遅延する見通しとなっております。この結果、当セグメントの業績は、売上高16,588百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益1,120百万円（前年同期比69.3%増）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、競争志向型の価格戦略による営業展開やセールスマックスの改善に取り組みましたが、大幅な経営成績の改善には至らないまま推移いたしました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,381百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益16百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、国内景気は緩やかな回復傾向をたどっているものの、国内需要の回復の弱さや海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力のより一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高18,500百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益1,500百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益1,500百万円（前年同期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円（前年同期比35.1%増）になるものと予想しております。

各セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しているなか、ショールーム等による様々な角度からの商品のPRを積極的に行うとともに、当社グループ商品の海外市場での展開やリフォーム市場・非住宅市場の販路拡大への取り組みを進め、収益の確保に努めてまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高17,105百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益1,459百万円（前年同期比30.2%増）になるものと予想しております。

(電線関連事業)

電材業界におきましては、地方物件における価格競争の激化に対応していくため、次期から改めて、販売管理及び購買管理の仕組みを一新し、タイムリーで柔軟な対応を目指すことで更なる販売の拡大を目指してまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,395百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益41百万円（前年同期比141.3%増）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が21,551百万円となり、前連結会計年度末と比べ166百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金589百万円の減少、受取手形及び売掛金563百万円の減少、電子記録債権1,084百万円の増加等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が3,691百万円となり、前連結会計年度末と比べ763百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金771百万円の減少、未払法人税等188百万円の増加、デリバティブ債務232百万円の減少等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が17,860百万円となり、前連結会計年度末と比べ596百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金625百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、定期預金の払戻による収入の増加、短期借入金の減少などから前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、2,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は860百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

これは、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,354百万円、減価償却費497百万円であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額496百万円、売上債権の増加額476百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は228百万円（前年同期は983百万円の減少）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入504百万円、有形固定資産の取得による支出308百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,129百万円（前年同期は289百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額835百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対して、これまで14百万ユーロの資本投資、9百万ユーロの融資を行っておりますが、平成30年3月末時点において、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、同社の黒字化には至っておりません。そのため当社個別財務諸表上において当社が保有しておりますフランス子会社株式の評価額を同社の純資産価値まで減損処理を行い、関係会社株式評価損1,739百万円を計上しましたが、今後同社の業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や引当金は計上されません。

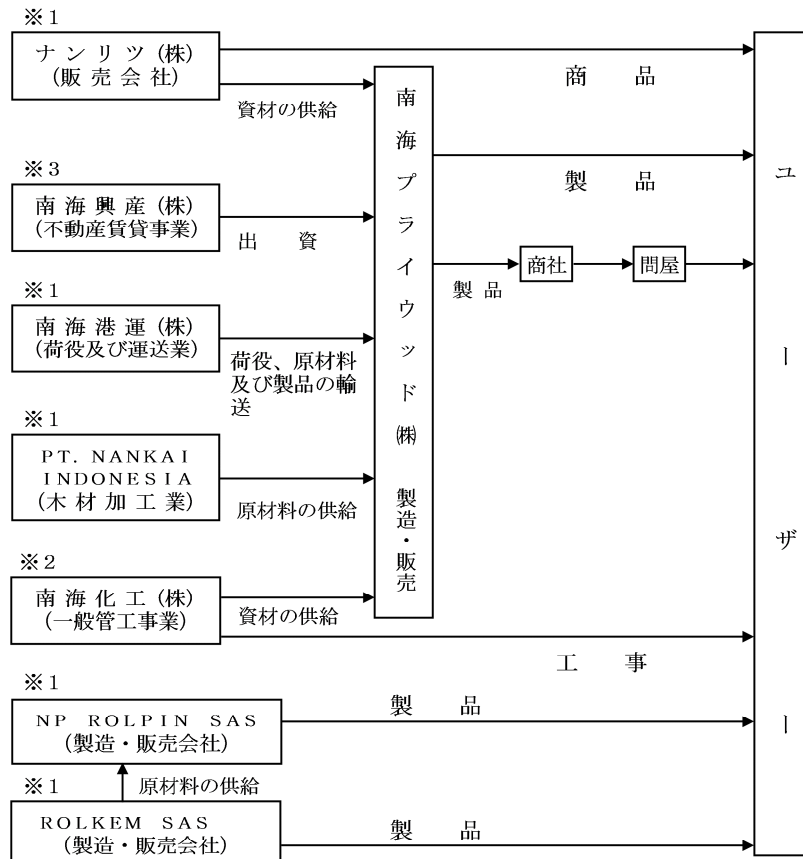
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成30年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,176	2,063,810
受取手形及び売掛金	3,719,501	3,156,465
電子記録債権	1,633,930	2,718,707
商品及び製品	897,044	828,886
仕掛品	871,111	717,931
原材料及び貯蔵品	1,947,240	2,191,667
繰延税金資産	162,135	194,470
その他	494,028	491,020
貸倒引当金	△3,061	△1,568
流動資産合計	12,375,108	12,361,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,844,313	5,889,499
減価償却累計額	△4,467,385	△4,570,936
建物及び構築物 (純額)	1,376,928	1,318,562
機械装置及び運搬具	7,993,348	8,252,969
減価償却累計額	△6,573,921	△6,820,247
機械装置及び運搬具 (純額)	1,419,427	1,432,722
工具、器具及び備品	410,394	424,457
減価償却累計額	△372,682	△388,914
工具、器具及び備品 (純額)	37,711	35,542
土地	4,032,440	4,025,396
建設仮勘定	114,722	32,146
その他	33,383	27,344
有形固定資産合計	7,014,613	6,871,715
無形固定資産	81,524	75,212
投資その他の資産		
投資有価証券	691,727	711,351
長期貸付金	129,175	145,866
繰延税金資産	16,129	33,919
投資不動産	1,558,879	1,495,191
減価償却累計額	△564,230	△569,737
投資不動産 (純額)	994,648	925,453
退職給付に係る資産	4,216	—
その他	415,977	430,524
貸倒引当金	△5,256	△4,180
投資その他の資産合計	2,246,619	2,242,934
固定資産合計	9,342,757	9,189,862
資産合計	21,717,865	21,551,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,887	964,679
短期借入金	1,367,019	595,333
未払金	384,537	435,929
未払費用	132,459	167,016
未払法人税等	263,105	451,299
未払消費税等	200,369	111,879
賞与引当金	235,850	281,896
デリバティブ債務	232,791	—
その他	92,727	124,922
流動負債合計	3,778,747	3,132,957
固定負債		
長期借入金	398,786	208,494
繰延税金負債	57,703	59,076
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	177,802	250,446
その他	31,690	30,714
固定負債合計	675,421	558,171
負債合計	4,454,169	3,691,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,110,849	13,736,799
自己株式	△135,239	△136,327
株主資本合計	16,962,529	17,587,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,323	109,992
為替換算調整勘定	211,892	206,281
退職給付に係る調整累計額	△7,049	△43,541
その他の包括利益累計額合計	301,166	272,732
純資産合計	17,263,696	17,860,124
負債純資産合計	21,717,865	21,551,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,852,146	17,970,841
売上原価	11,799,352	12,316,669
売上総利益	5,052,793	5,654,172
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,026,603	1,064,409
貸倒引当金繰入額	△2,806	△980
報酬及び給料手当	1,359,082	1,441,895
賞与引当金繰入額	137,901	165,774
退職給付費用	57,397	43,396
旅費及び交通費	217,556	215,922
諸経費	431,358	478,716
減価償却費	218,030	136,118
試験研究費	64,829	61,948
その他	861,967	909,171
販売費及び一般管理費合計	4,371,922	4,516,372
営業利益	680,871	1,137,799
営業外収益		
受取利息	18,755	30,702
受取配当金	13,870	15,687
受取賃貸料	76,329	75,484
持分法による投資利益	39,246	26,690
助成金収入	32,393	41,927
デリバティブ評価益	382,545	232,791
その他	29,336	40,497
営業外収益合計	592,476	463,781
営業外費用		
支払利息	7,738	5,246
賃貸費用	62,084	55,860
為替差損	417,276	62,327
売上割引	10,067	16,608
その他	11,309	21,291
営業外費用合計	508,477	161,335
経常利益	764,871	1,440,245
特別利益		
固定資産売却益	9,748	13,154
投資有価証券売却益	—	166
子会社清算益	14,427	—
受取保険金	—	82,304
特別利益合計	24,176	95,625
特別損失		
固定資産売却損	703	145
固定資産除却損	27,069	6,291
減損損失	—	93,623
災害による損失	—	81,375
特別損失合計	27,772	181,435
税金等調整前当期純利益	761,274	1,354,435
法人税、住民税及び事業税	300,953	693,305
法人税等調整額	14,005	△42,216
法人税等合計	314,958	651,089
当期純利益	446,316	703,345
親会社株主に帰属する当期純利益	446,316	703,345

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	446,316	703,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,239	13,668
為替換算調整勘定	△165,499	△5,611
退職給付に係る調整額	28,519	△36,491
その他の包括利益合計	△85,740	△28,434
包括利益	360,575	674,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,575	674,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,741,941	△134,724	16,594,136
当期変動額					
剰余金の配当			△77,408		△77,408
親会社株主に帰属する当期純利益			446,316		446,316
自己株式の取得				△514	△514
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	368,907	△514	368,393
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,110,849	△135,239	16,962,529

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,084	377,391	△35,569	386,906	16,981,043
当期変動額					
剰余金の配当					△77,408
親会社株主に帰属する当期純利益					446,316
自己株式の取得					△514
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,239	△165,499	28,519	△85,740	△85,740
当期変動額合計	51,239	△165,499	28,519	△85,740	282,652
当期末残高	96,323	211,892	△7,049	301,166	17,263,696

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,110,849	△135,239	16,962,529
当期変動額					
剰余金の配当			△77,395		△77,395
親会社株主に帰属する当期純利益			703,345		703,345
自己株式の取得				△1,088	△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			625,950	△1,088	624,862
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,736,799	△136,327	17,587,391

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96,323	211,892	△7,049	301,166	17,263,696
当期変動額					
剰余金の配当					△77,395
親会社株主に帰属する当期純利益					703,345
自己株式の取得					△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,668	△5,611	△36,491	△28,434	△28,434
当期変動額合計	13,668	△5,611	△36,491	△28,434	596,427
当期末残高	109,992	206,281	△43,541	272,732	17,860,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,274	1,354,435
減価償却費	553,478	497,063
減損損失	—	93,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,988	46,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,734	△2,621
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,216	4,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,207	28,913
受取利息及び受取配当金	△32,626	△46,390
支払利息	7,738	5,246
為替差損益 (△は益)	157,932	69,385
持分法による投資損益 (△は益)	△39,246	△26,690
デリバティブ評価損益 (△は益)	△382,545	△232,791
固定資産除却損	27,069	6,291
固定資産売却損益 (△は益)	△9,044	△13,008
子会社清算損益 (△は益)	△14,427	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△525,266	△476,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	513,007	△15,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,931	70,538
差入保証金の増減額 (△は増加)	△19,872	△18,932
災害損失	—	81,375
受取保険金	—	△82,304
その他	67,923	△31,359
小計	1,152,572	1,311,937
利息及び配当金の受取額	32,053	49,873
利息の支払額	△8,585	△5,337
災害損失の支払額	—	△81,375
保険金の受取額	—	82,304
法人税等の支払額	△93,180	△496,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,860	860,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△469,000	—
定期預金の払戻による収入	—	504,745
有形固定資産の取得による支出	△603,833	△308,457
有形固定資産の売却による収入	4,600	7,128
無形固定資産の取得による支出	△11,008	△33,224
投資有価証券の売却による収入	—	1,833
投資不動産の取得による支出	△2,101	△38,295
投資不動産の売却による収入	37,754	89,160
貸付けによる支出	△198,000	△145,000
貸付金の回収による収入	274,000	155,000
有形固定資産の除却による支出	△15,661	△4,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,250	228,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,437	△835,931
長期借入れによる収入	481,851	—
長期借入金の返済による支出	△165,046	△215,165
自己株式の取得による支出	△514	△1,088
配当金の支払額	△77,400	△77,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,328	△1,129,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239,209	△44,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,729	△84,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,592	2,148,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,148,321	2,063,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,595,277	1,256,868	16,852,146	—	16,852,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,151	13,151	△13,151	—
計	15,595,277	1,270,020	16,865,298	△13,151	16,852,146
セグメント利益	661,884	18,986	680,871	—	680,871
セグメント資産	21,385,861	1,144,451	22,530,312	△812,447	21,717,865
その他の項目					
減価償却費	492,253	32,204	524,457	—	524,457
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	604,858	2,923	607,782	—	607,782

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,588,960	1,381,881	17,970,841	—	17,970,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,800	3,800	△3,800	—
計	16,588,960	1,385,681	17,974,641	△3,800	17,970,841
セグメント利益	1,120,809	16,990	1,137,799	—	1,137,799
セグメント資産	21,169,199	1,257,217	22,426,417	△875,163	21,551,253
その他の項目					
減価償却費	436,424	33,491	469,916	—	469,916
減損損失	93,623	—	—	—	93,623
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	356,963	54,263	411,227	—	411,227

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△812,447	△875,163
合計	△812,447	△875,163

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,844.63円	1株当たり純資産額	18,464.49円
1株当たり当期純利益金額	461.29円	1株当たり当期純利益金額	727.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	446,316	703,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	446,316	703,345
期中平均株式数(千株)	967	967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。